

平成 30 年度

亘理町水道事業会計

# 決算審査意見書

亘理町監査委員

亘監第 43 号  
令和元年 8 月 21 日

亘理町長 山 田 周 伸 殿

亘理町監査委員 渋谷 憲之

亘理町監査委員 安藤 美重子

水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度亘理町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第 1	審査の対象 -----	1
第 2	審査の期間 -----	1
第 3	審査の方法 -----	1
第 4	審査の結果 -----	1
1	予算の執行状況 -----	2
2	経営の成績 -----	4
3	財政の状況 -----	5
4	建設改良事業 -----	6
5	企業債 -----	7
6	固定資産の明細 -----	7
7	キャッシュフロー計算書 -----	8
8	むすび -----	10
財務諸表		
1	業務実績表 -----	12
2	業務分析表 -----	13
3	予算決算比較対照表 -----	14
4	比較貸借対照表 -----	16
5	比較損益計算書 -----	18

### 凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、それ以外の財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
3. 構成比及び対前年度比率は、表中の数値によって算出し、小数点第 3 位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 

「－」	.....	該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
「0」、「0.00」	.....	該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」	.....	負数または減数



# 平成 30 年度亘理町水道事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 30 年度亘理町水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

令和元年 6 月 11 日から 8 月 9 日まで

## 第 3 審査の方法

決算審査に付された決算書類及び決算附属書類が、経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証拠書類について照合・精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係責任者から説明を聴取し審査を行った。

## 第 4 審査の結果

決算審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、当事業の平成 30 年度の経営成績及び当年度末現在の財政状況を適正に表示され、決算数値等の誤りはないものと認めた。その概要及び意見は後述するとおりである。

## 1 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出（税込み）

収益的収入の決算額は、951,528,740 円で、予算額に対して 19,661,740 円(2.11%)の増となっている。

収益的支出の決算額は、807,406,482 円で、予算額に対して 73,178,519 円(8.31%)の減となっている。

収益的収支決算額は、144,122,258 円で、前年度に比べて 7,878,284 円(5.18%)の減となっている。

※P 14～15「予算決算比較対照表」参照

### 予算決算比較対照表

#### 収益的収入

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
水道事業収益	931,867,000	951,528,740	19,661,740	102.11
営業収益	841,153,000	843,080,864	1,927,864	100.23
営業外収益	90,694,000	108,447,876	17,753,876	119.58
特別利益	20,000	0	△ 20,000	0.00

(うち仮受消費税及び地方消費税64,631,367円)

#### 収益的支出

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	880,585,000	807,406,482	73,178,518	91.69
営業費用	815,512,000	767,875,100	47,636,900	94.16
営業外費用	60,073,000	39,183,065	20,889,935	65.23
特別損失	4,000,000	348,317	3,651,683	8.71
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税・支払消費税及び地方消費税37,317,363円)

$$\begin{array}{r} \text{収益的収入} \\ \text{951,528,740 円} \end{array} - \begin{array}{r} \text{収益的支出} \\ \text{807,406,482 円} \end{array} = \begin{array}{r} \text{収支決算額} \\ \text{144,122,258 円} \end{array}$$

## (2) 資本的収入及び支出 (税込み)

資本的収入の決算額は、296,086,422 円で、予算額に対し 36,849,578 円(11.07%)の減となっている。その内訳は、建設改良事業等に係る企業債 258,800,000 円、国庫補助金 25,156,000 円が主なものである。

資本的支出の決算額は、569,996,481 円で、予算額に対し 63,903,519 円(10.08%)が減となっており、うち翌年度繰越額は 36,000,000 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 273,910,059 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,468,286 円、当年度分損益勘定留保資金 80,789,986 円、過年度分損益勘定留保資金 63,651,787 円、減債積立金 100,000,000 円で補填した。

### 予 算 決 算 比 較 対 照 表

#### 資 本 的 収 入

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資本的収入	332,936,000	296,086,422	△ 36,849,578	88.93
企業債	260,700,000	258,800,000	△ 1,900,000	99.27
工事負担金	4,000,000	4,642,422	642,422	116.06
他会計出資金	7,104,000	4,748,000	△ 2,356,000	66.84
他会計負担金	2,740,000	2,740,000	0	100.00
国庫補助金	58,382,000	25,156,000	△ 33,226,000	43.09
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.00

#### 資 本 的 支 出

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	633,900,000	569,996,481	36,000,000	27,903,519	89.92
建設改良費	475,635,000	412,731,877	36,000,000	26,903,123	86.77
企業債償還金	157,265,000	157,264,604	0	396	100.00
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税及び地方消費税29,468,286円)

$$\begin{array}{rcccl} \text{資本的収入} & & \text{資本的支出} & & \text{収支決算額} \\ 296,086,422 \text{ 円} & - & 569,996,481 \text{ 円} & = & \underline{\underline{\Delta 273,910,059 \text{ 円}}} \end{array}$$



## 2 経営の成績（税抜き）

本年度の経営収支は、総収益 886,897,373 円で、前年度に比べて 18,463,639 円(2.04%)減少し、総費用は 770,089,119 円で、前年度に比べて 6,182,156 円(0.80%)減少し、差引き 116,808,254 円の純利益となっている。

収益は、加入金、長期前受金戻入の減少に伴い、前年度に比べて減少となっている。

費用は、資産減耗費等の減少に伴い、前年度に比べて減少となっている。

### (1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益 781,029,280 円、営業外収益 105,868,093 円となっている。

営業収益は給水収益、その他営業収益の増加により前年度に比べて 5,950,614 円(0.77%)の増加となっている。

営業外収益は加入金、長期前受金戻入の減少により前年度に比べて 24,414,253 円(18.74%)の減少となっている。

### (2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用 730,583,536 円、営業外費用 39,183,065 円、特別損失 322,518 円となっている。

営業費用は、前年度に比べて 3,197,444 円(0.44%)の減少となっている。その内訳は資産減耗費の減少によるものである。

営業外費用は、前年度に比べて 3,190,274 円(7.53%)の減少となっている。その内訳は、支払利息の減少によるものである。

特別損失の内訳は過年度損益修正損 322,518 円となっている。

### (3) 業務実績

平成 30 年度末の水道普及状況は、給水人口は 33,223 人で前年度より 90 人減少したが、給水普及率は 98.90% で前年度と同じ水準である。年間総配水量は 3,607,310 m<sup>3</sup>で、前年度比 18,429 m<sup>3</sup>(0.51%)増加している。

年間有収水量は 3,299,753 m<sup>3</sup>で前年度より 6,220 m<sup>3</sup>(0.19%)増加し、有収率は 91.47%で、前年度に比べて 0.30 ポイント下回っている。

#### (4) 労働生産性

本年度の人件費は、前年度に比べて1,809千円減少し、総費用に占める割合は4.91%となっている。

平均給与は、7,556千円、労働生産性は156,206千円、労働分配率は4.84%となっている。

#### 労働生産性等推移表

(※法定福利費含む)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	算 式
平 均 給 与 (千円)	7,712	7,917	<b>7,556</b>	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員}}$
労 働 生 産 性 (千円)	157,444	155,016	<b>156,206</b>	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員}}$
労 働 分 配 率 (%)	4.90	5.11	<b>4.84</b>	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}}$

### 3 財政の状況

#### (1) 資 産

資産合計は、6,434,322,296円で、その内訳は固定資産5,323,083,574円、流動資産1,111,238,722円となっている。前年度に比べて固定資産は、170,520,731円(3.31%)増加し、流動資産は、45,237,755円(4.24%)増加している。

#### (2) 負 債

負債合計は、4,170,461,072円で、前年度に比べて93,962,232円(2.30%)増加している。

内訳として固定負債が105,300,439円(5.43%)増加、流動負債は23,249,473円(6.45%)増加、繰延収益は34,587,680円(1.95%)減少している。

#### (3) 資 本

資本合計は、2,263,861,224円となり、前年度に比べて121,796,254円(5.69%)増加している。

内訳として資本金が4,988,000円(0.69%)増加、剰余金が116,808,254円(8.20%)増加している。

## (4) 財務比率

財政状態の良否を示す財務比率の推移は次表のとおりである。

財務比率表

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備 考	説 明
流 動 比 率 (%)	276.09	295.88	<b>289.74</b>	200以上が良い	短期支払い能力を見る
当 座 比 率 (%)	272.76	292.30	<b>283.22</b>	100以上が良い	
流動比率と当座比率の差	3.33	3.58	<b>6.52</b>	乖離無いほど良い	当座資産に対して貯蔵品の占める割合の適性を見る
固定資産対長期資本比率 (%)	88.41	87.95	<b>87.97</b>	100以下が良い	固定負債が自己資本と固定負債および繰延収益の範囲かを見る

財務の短期流動性を示す流動比率は、289.74%と高率であることから短期支払い能力は健全である。

流動負債に対する当座資産の割合を示す当座比率は、283.22%と高率であることから短期債務能力は健全である。両比率の乖離が著しくないことから、貯蔵品管理も良好であると認められる。

固定資産対長期資本比率は、87.97%で 100%以下となっており、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性のない資金で調達されていることを示している。

## 4 建設改良事業

本年度における改良事業は、総額で 412,731,877 円の事業を執行している。

生活基盤施設耐震化等交付金事業として、町道五十刈線配水管布設工事(5工区)外 1 件(延長 597 m)を布設した。

一般配水管布設工事として、町道東街道線配水管布設工事外 10 件(延長 3,120 m)を布設した外、田沢浄水場水処理制御盤更新工事外 6 件を施工した。

## 5 企業債

### (イ)企業債

(単位:円)

区 分	平成 29 年度末 現 在 高 (A)	平成30年度中増減額		平成 30 年度末 未 償 還 残 高 (A)+(B)-(C)	対 前 年 度 末 増 減 額
		起 債 額 (B)	元金償還額 (C)		
1 財 政 融 資 資 金	922,097,112	0	79,573,585	842,523,527	△ 79,573,585
2 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 企 業 債	1,088,723,791	258,800,000	62,691,019	1,284,832,772	196,108,981
3 七 十 七 銀 行	5,000,000	0	5,000,000	0	△ 5,000,000
4 み や ぎ 亘 理 農 協	3,200,000	0	1,600,000	1,600,000	△ 1,600,000
5 宮 城 第 一 信 用 金 庫	16,800,000	0	8,400,000	8,400,000	△ 8,400,000
合 計	2,035,820,903	258,800,000	157,264,604	2,137,356,299	101,535,396

### (ロ)一時借入金

なし

## 6 固定資産の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		年 度 当 初 の 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額 (うち当期償却額)	年 度 末 償 却 未 済 額
有 形 固 定 資 産	土 地	63,836,807	0	0	63,836,807	0	63,836,807
	建 物	253,254,266	0	0	253,254,266	165,803,595	87,450,671
	構 築 物	8,151,946,068	319,783,362	46,777,985	8,424,951,445	3,576,360,349	4,848,591,096
	機 械 及 び 装 置	848,872,688	59,678,787	5,914,600	902,636,875	141,419,797	232,591,063
	車 両 及 び 運 搬 具	5,116,844	0	0	5,116,844	670,045,812	2,339,878
	工 具 器 具 及 び 備 品	40,101,997	7,200,000	0	47,301,997	2,776,966	19,844,760
	建 設 仮 勘 定	64,298,892	370,337,381	370,221,379	64,414,894	646,744	64,414,894
	そ の 他 有 形 固 定 資 産	469,665	0	0	469,665	27,457,237	23,483
	計	9,427,897,227	756,999,530	422,913,964	9,761,982,793	6,265,890	5,319,092,652
	無 形 固 定 資 産	4,303,716	0	0	4,303,716	0	3,990,922
合 計	9,432,200,943	756,999,530	422,913,964	9,766,286,509	4,442,890,141	5,323,083,574	

## 7 キャッシュフロー計算書（間接法）

	平成29年度	平成30年度	比較増減
<b>① 事業活動によるキャッシュフロー</b>			
当年度純利益	129,089,737	116,808,254	△ 12,281,483
減価償却費	194,348,364	201,621,016	7,272,652
長期前受金戻入	△ 94,377,622	△ 73,038,662	21,338,960
受取利息及び配当金	△ 76,861	△ 62,894	13,967
支払利息及び企業債取扱諸費	42,201,897	39,001,822	△ 3,200,075
固定資産除却損等	51,129,047	14,131,980	△ 36,997,067
未収金の増減額(△は増加)	17,741,933	△ 16,483,679	△ 34,225,612
未払金の増減額(△は減少)	△ 8,662,556	26,772,887	35,435,443
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 275,252	△ 13,937	261,315
引当金の増減額	0	448,000	448,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 9,159,358	△ 365,131	8,794,227
小 計	321,959,329	308,819,656	△ 13,139,673
受取利息及び配当金	76,861	62,894	△ 13,967
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 42,201,897	△ 39,001,822	3,200,075
<b>事業活動によるキャッシュフロー</b>	<b>279,834,293</b>	<b>269,880,728</b>	<b>△ 9,953,565</b>
<b>② 投資活動に関するキャッシュフロー</b>			
固定資産取得による支出	△ 291,986,912	△ 383,263,591	△ 91,276,679
固定資産売却による収入	0	0	0
工事負担金による収入	0	4,642,422	4,642,422
他会計負担金による収入	2,724,000	2,740,000	16,000
国庫補助金による収入	33,129,000	25,156,000	△ 7,973,000
<b>投資活動に関するキャッシュフロー</b>	<b>△ 256,133,912</b>	<b>△ 350,725,169</b>	<b>△ 94,591,257</b>
<b>③ 財務活動によるキャッシュフロー</b>			
企業債による収入	159,600,000	258,800,000	99,200,000
企業債の償還による支出	△ 158,829,675	△ 157,264,604	1,565,071
他会計出資金による収入	10,778,000	4,748,000	△ 6,030,000
<b>財務活動によるキャッシュフロー</b>	<b>11,548,325</b>	<b>106,283,396</b>	<b>94,735,071</b>
<b>④ 資金増減額 (①+②+③)</b>	<b>35,248,706</b>	<b>25,438,955</b>	<b>△ 9,809,751</b>
<b>⑤ 資金期首残高</b>	<b>953,871,865</b>	<b>989,120,571</b>	<b>35,248,706</b>
<b>⑥ 資金期末残高</b>	<b>989,120,571</b>	<b>1,014,559,526</b>	<b>25,438,955</b>

## ①事業活動によるキャッシュフロー

水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から取得したかを示すものである。

(企業の主たる営業活動に関するキャッシュの増減を示す。)

主な収入:水道料金など。主な支出:水道施設(浄水場、配水管など)の維持管理費など。)

当年度は、当年度純利益が 116,808,254 円だった。

## ②投資活動によるキャッシュフロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

(設備等の投資、固定資産の売買に関するキャッシュの増減を示す。)

主な収入:水道施設(浄水場、配水管など)の建設改良に係る国庫補助金など。

主な支出:水道施設(浄水場、配水管など)の建設改良に係る工事費など。)

当年度は、固定資産の取得により 383,263,591 円支出した為、350,725,169 円の資金を使用した。

## ③財務活動によるキャッシュフロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度は、企業債の償還に 157,264,604 円支出したが、企業債の借入により 258,800,000 円、他会計の出資金により 4,748,000 円の収入があったことにより、106,283,396 円の資金を得た。

当年度における資金は、事業活動で得た 269,880,728 円と、財務活動で得た 106,283,396 円を、固定資産取得の投資活動に 350,725,169 円充てた結果 25,438,955 円増加し、期末残高は 1,014,559,526 円となった。

キャッシュフローにより有利子債務(企業債)の返済能力を分析すると、次のとおりであり、業務活動から獲得する資金の 7.9 年分ということになる。

### 有利子債務の返済能力

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
企業債残高 (千円)	2,035,051	2,035,821	2,137,356
事業活動によるキャッシュフロー (千円)	348,225	279,834	269,881
債務返済能力 (年)	5.8	7.3	7.9

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 事業活動によるキャッシュフロー

## 8 むすび

総括して決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令により適正に行われているものと認めた。

経営面については、収益及び費用の内容に加えて財政比率の動向、業務実績並びにキャッシュフローの分析を行うと、業績並びに経営状況は概ね良好であるものと認めた。

本年度の事業内容は、前年度に比べて給水戸数は183戸増加、給水人口は90人減少したものの、配水量は18,429 m<sup>3</sup>(0.51%)増加している。年間配水量3,607,310 m<sup>3</sup>に対して有収水量3,299,753 m<sup>3</sup>、有収水量率91.47%となっており、前年度に比べ0.30ポイント減少している。

事業収益は、886,897,373円で前年度に比べて18,463,639円(2.04%)減少している。

事業費用は、770,089,119円で前年度に比べて6,182,156円(0.80%)減少している。

この結果、差引き当年度純利益は116,808,254円となり、前年度繰越利益剰余金74,092,474円を加え、当年度未処分剰余金290,900,728円を翌年度へ繰越した。

資本的収入は、企業債及び国庫補助金が主なものである。

資本的支出は、建設改良費及び企業債償還金である。

この結果、収支決算は273,910,059円の不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補填している。

水道料金等の不納欠損処分については、行方不明等やむを得ない措置ではあるが、公平な利用者負担という観点から安易に処分することなく、滞納者の的確な情報収集と追跡調査によって未収金の解消に努められるよう望みます。

以上であるが、平成28年度からの第5次総合発展計画に基づき、水道施設の耐震化、老朽管の更新事業、災害に強いライフラインの構築など水道事業の着実な推進には、今後も財政負担の増加が見込まれるため、常に経営基盤の強化並びに健全運営を意識し、安全で良質な水道水の安定供給に努められるよう望みます。

# 財務諸表



### 1. 業務実績表

項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度増減	対前年度対比	対前年度対比率	算式	備考
1 総人口	人	33,889	33,683	33,593	△ 90	99.73	99.73		人口調査による年度末現在人口
2 給水人口	人	33,517	33,313	33,223	△ 90	99.73	99.73		年度末現在給水人口
3 普及率	%	98.90	98.90	98.90	0	100.00	100.00	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	給水普及率
4 給水戸数	戸	11,976	12,106	12,289	183	101.51	101.51		年度末現在給水戸数
5 配水量	m <sup>3</sup>	3,639,807	3,588,881	3,607,310	18,429	100.51	100.51		年間総配水量
6 有収水量	m <sup>3</sup>	3,330,771	3,293,533	3,299,753	6,220	100.19	100.19		料金として徴収される水量 年間総有収水量
7 有収率	%	91.51	91.77	91.47	△ 0.30	99.67	99.67	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量のうち、料金として徴収される水量の割合
8 配水管延長	Km	243	272	276	4.00	101.47	101.47		年度末現在
9 職員数	人	5	5	5	0.00	100.00	100.00		年度末現在
10 1 m <sup>3</sup> 当り費用	円	227.65	235.70	233.38	△ 2.32	99.02	99.02	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$	
11 1 m <sup>3</sup> 当り収益	円	272.20	274.89	268.78	△ 6.11	97.78	97.78	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$	
12 1 m <sup>3</sup> 当り給水収益	円	231.94	230.95	231.54	0.59	100.26	100.26	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
13 総費用	円	758,237,583	776,271,275	770,089,119	△ 6,182,156	99.20	99.20		
14 総収益	円	906,625,153	905,361,012	886,897,373	△ 18,463,639	97.96	97.96		
15 給水収益	円	772,542,935	760,655,422	764,040,676	3,385,254	100.45	100.45		

## 2. 業務分析表

項目	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度増減	前年度対前年度比率	算式	備考
1 負荷率	%	86.67	94.91	92.68	△ 2.23	97.65	1日平均配水量 ———×100 1日最大配水量	1日の最大配水量に対し、1日の平均配水量がどれくらいであったかをみる。
2 施設利用率	%	66.44	63.85	64.18	0.33	100.52	1日平均配水量 ———×100 1日施設能力	1日の配水能力に対し、1日の平均配水量の割合をもってその施設の利用率をみる。
3 最大稼働率	%	76.66	67.27	69.25	1.98	102.94	1日最大配水量 ———×100 1日施設能力	1日の配水能力に対し、最大の割合で1番多く配水した稼働の状態をみる。
4 配水管使用効率	m <sup>3</sup>	14.98	13.19	13.09	△ 0.10	99.24	年間配水量 ——— 導送配水管延長	導送配水管の延長に対する年間の配水量をみる。
5 固定資産使用効率	m <sup>3</sup>	7.14	6.97	6.78	△ 0.19	97.27	年間配水量 ——— 有形固定資産	有形固定資産1万円に対して何m <sup>3</sup> 配水したかをみる。比率が高いほど効率的に使用したことになる。
6 供給単価	円	231.94	230.95	231.54	0.59	100.26	年間給水収益 ——— 年間総有収水量	水m <sup>3</sup> 当りの販売単価をいう。給水原価より下回っている場合は収支均衡は困難となる。
7 給水原価	円	203.69	207.00	211.15	4.15	102.00	$\frac{\text{経費用}-(\text{送水工費}+\text{材料}+\text{不用品差引})}{\text{年間総有収水量}} \times 100$	水m <sup>3</sup> を給水するのに要する費用をいう。
8 職員一人当たり給水量	人	6,703	6,663	6,645	△ 18.00	99.73	年間総有収水量 ——— 年度末給水人口	職員1人に対する給水人口は何人であったかをみる。
9 職員一人当たり給水量	千m <sup>3</sup>	666.15	658.71	659.95	1.24	100.19	損益勘定所屬職員 ——— 年間有収水量	職員1人に対する有収水量は何m <sup>3</sup> であったかをみる。
10 営業一人当たり収益	千円	157,444	155,016	156,206	1,190	100.77	営業収益 ——— 損益勘定所屬職員	職員1人に対する年間営業収益をみる。
11 給水収益に対する職員人件費割合	%	4.99	5.20	4.94	△ 0.26	95.00	職員人件費 ———×100 給水収益	給水収益に対する人件費の占める割合。
12 営業費用に対する職員人件費割合	%	5.41	5.39	5.17	△ 0.22	95.92	給水収益 ———×100 営業費用	営業費用に対する給与費の占める割合。

### 3. 予算決算比較対照表 (税込み)

年 度		平成 29 年 度			
		予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	増 減 (b)-(a)	執行率 (b)/(a)
区 分					
収 益 の 収 支	事 業 収 益 ( イ )	930,467,000	970,164,351	39,697,351	104.27
	(1)営業収益	840,839,000	837,049,370	△ 3,789,630	99.55
	(2)営業外収益	89,608,000	133,114,981	43,506,981	148.55
	(3)特別利益	20,000	0	△ 20,000	0.00
	事 業 費 用 ( ロ )	863,518,000	818,163,809	△ 45,354,191	94.75
	(1)営業費用	795,246,000	768,872,202	△ 26,373,798	96.68
	(2)営業外費用	63,272,000	49,165,297	△ 14,106,703	77.70
	(3)特別損失	4,000,000	126,310	△ 3,873,690	3.16
	(4)予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.00
	差 引 額 ( イ ) - ( ロ )	66,949,000	152,000,542	85,051,542	227.04
資 本 の 収 支	資 本 的 収 入 ( イ )	202,226,000	206,231,000	4,005,000	101.98
	(1)企業債	159,600,000	159,600,000	0	100.00
	(2)工事負担金	500,000	0	△ 500,000	0.00
	(3)他会計出資金	10,915,000	10,778,000	△ 137,000	98.74
	(4)他会計負担金	2,740,000	2,724,000	△ 16,000	99.42
	(5)国庫補助金	28,461,000	33,129,000	4,668,000	116.40
	(6)固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.00
	資 本 的 支 出 ( ロ )	519,244,000	473,186,184	△ 46,057,816	91.13
	(1)建設改良費	359,414,000	314,356,509	△ 45,057,491	87.46
	(2)企業債償還金	158,830,000	158,829,675	△ 325	100.00
(3)予備費	1,000,000	0	△ 1,000,000	0.00	
差 引 額 ( イ ) - ( ロ )	△ 317,018,000	△ 266,955,184	50,062,816	84.21	

(単位:円.%)

平成 30 年 度					前 年 度 対 比 較		
予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額	増 減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	予 算 額 (A)-(a)	決 算 額	
						増減(B)-(b)	比 率
931,867,000	951,528,740	0	19,661,740	102.11	1,400,000	△ 18,635,611	98.08
841,153,000	843,080,864	0	1,927,864	100.23	314,000	6,031,494	100.72
90,694,000	108,447,876	0	17,753,876	119.58	1,086,000	△ 24,667,105	81.47
20,000	0	0	△ 20,000	0.00	0	0	-
880,585,000	807,406,482	0	△ 73,178,518	91.69	17,067,000	△ 10,757,327	98.69
815,512,000	767,875,100	0	△ 47,636,900	94.16	20,266,000	△ 997,102	99.87
60,073,000	39,183,065	0	△ 20,889,935	65.23	△ 3,199,000	△ 9,982,232	79.70
4,000,000	348,317	0	△ 3,651,683	8.71	0	222,007	275.76
1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00	0	0	-
51,282,000	144,122,258	0	92,840,258	281.04	△ 15,667,000	△ 7,878,284	94.82
332,936,000	296,086,422	0	△ 36,849,578	88.93	130,710,000	89,855,422	143.57
260,700,000	258,800,000	0	△ 1,900,000	99.27	101,100,000	99,200,000	162.16
4,000,000	4,642,422	0	642,422	116.06	3,500,000	4,642,422	-
7,104,000	4,748,000	0	△ 2,356,000	66.84	△ 3,811,000	△ 6,030,000	44.05
2,740,000	2,740,000	0	0	100.00	0	16,000	100.59
58,382,000	25,156,000	0	△ 33,226,000	43.09	29,921,000	△ 7,973,000	75.93
10,000	0	0	△ 10,000	0.00	0	0	-
633,900,000	569,996,481	36,000,000	△ 63,903,519	89.92	114,656,000	96,810,297	120.46
475,635,000	412,731,877	36,000,000	△ 62,903,123	86.77	116,221,000	98,375,368	131.29
157,265,000	157,264,604	0	△ 396	100.00	△ 1,565,000	△ 1,565,071	99.01
1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00	0	0	-
△ 300,964,000	△ 273,910,059	△ 36,000,000	27,053,941	91.01	16,054,000	△ 6,954,875	102.61

#### 4. 比較貸借対照表 (税抜き)

[借方]

年 度 科 目	平成 29 年 度		平成 30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
<b>1. 固定資産</b>	5,152,562,843	82.86	<b>5,323,083,574</b>	<b>82.73</b>	170,520,731	103.31
(1) 有形固定資産	5,148,259,127	82.79	<b>5,319,092,652</b>	<b>82.67</b>	170,833,525	103.32
土 地	63,836,807	1.03	<b>63,836,807</b>	<b>0.99</b>	0	100.00
建 物	253,254,266	4.07	<b>253,254,266</b>	<b>3.94</b>	0	100.00
減価償却累計額(控除)	△ 160,653,876	△ 2.58	△ 165,803,595	△ 2.58	△ 5,149,719	103.21
構 築 物	8,151,946,068	131.09	<b>8,424,951,445</b>	<b>130.94</b>	273,005,377	103.35
減価償却累計額(控除)	△ 3,434,940,552	△ 55.24	△ 3,576,360,349	△ 55.58	△ 141,419,797	104.12
機 械 及 び 装 置	848,872,688	13.65	<b>902,636,875</b>	<b>14.03</b>	53,764,187	106.33
減価償却累計額(控除)	△ 660,275,921	△ 10.62	△ 670,045,812	△ 10.41	△ 9,769,891	101.48
車 両 及 び 運 搬 具	5,116,844	0.08	<b>5,116,844</b>	<b>0.08</b>	0	100.00
減価償却累計額(控除)	△ 2,130,222	△ 0.03	△ 2,776,966	△ 0.04	△ 646,744	130.36
工 具 器 具 及 び 備 品	40,101,997	0.64	<b>47,301,997</b>	<b>0.74</b>	7,200,000	117.95
減価償却累計額(控除)	△ 21,191,347	△ 0.34	△ 27,457,237	△ 0.43	△ 6,265,890	129.57
建 設 仮 勘 定	64,298,892	1.03	<b>64,414,894</b>	<b>1.00</b>	116,002	100.18
その他有形固定資産	469,665	0.01	<b>469,665</b>	<b>0.01</b>	0	100.00
減価償却累計額(控除)	△ 446,182	△ 0.01	△ 446,182	△ 0.01	0	100.00
(2) 無形固定資産	4,303,716	0.07	<b>3,990,922</b>	<b>0.06</b>	△ 312,794	92.73
電 話 加 入 権	133,100	0.00	<b>133,100</b>	<b>0.00</b>	0	100.00
施 設 利 用 権	4,170,616	0.07	<b>3,857,822</b>	<b>0.06</b>	△ 312,794	92.50
<b>2. 流動資産</b>	1,066,000,967	17.14	<b>1,111,238,722</b>	<b>17.27</b>	45,237,755	104.24
(1) 現金預金	989,120,571	15.91	<b>1,014,559,526</b>	<b>15.77</b>	25,438,955	102.57
(2) 未収金	72,292,417	1.16	<b>80,456,531</b>	<b>1.25</b>	8,164,114	111.29
貸倒引当金	△ 8,319,565	△ 0.13	△ 8,798,816	△ 0.14	△ 479,251	105.76
(3) 貯蔵品	12,907,544	0.21	<b>12,921,481</b>	<b>0.20</b>	13,937	100.11
(4) 前払金	0	0.00	<b>12,100,000</b>	<b>0.19</b>	12,100,000	-
<b>3. 繰延勘定</b>	0	0.00	<b>0</b>	<b>0.00</b>	0	-
(1) 開発費	0	0.00	<b>0</b>	<b>0.00</b>	0	-
<b>資 産 合 計</b>	<b>6,218,563,810</b>	<b>100.00</b>	<b>6,434,322,296</b>	<b>100.00</b>	215,758,486	103.47

〔貸 方〕

(単位:円.%)

年 度 科 目	平成 29 年度		平成 30 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
<b>4. 固定負債</b>	1,938,556,301	31.17	<b>2,043,856,740</b>	<b>31.76</b>	105,300,439	105.43
(1) 企業債	1,878,556,301	30.21	<b>1,983,856,740</b>	<b>30.83</b>	105,300,439	105.61
(2) 引当金	60,000,000	0.96	<b>60,000,000</b>	<b>0.93</b>	0	100.00
<b>5. 流動負債</b>	360,275,741	5.79	<b>383,525,214</b>	<b>5.96</b>	23,249,473	106.45
(1) 企業債	157,264,602	2.53	<b>153,499,559</b>	<b>2.39</b>	△ 3,765,043	97.61
(2) 未払金	161,366,710	2.59	<b>188,139,597</b>	<b>2.92</b>	26,772,887	116.59
(3) 前受金	0	0.00	0	0.00	0	-
(4) 引当金	3,355,000	0.05	<b>3,803,000</b>	<b>0.06</b>	448,000	113.35
(5) 契約保証金	5,637,600	0.09	<b>5,796,360</b>	<b>0.09</b>	158,760	102.82
(6) その他流動負債	32,651,829	0.53	<b>32,286,698</b>	<b>0.50</b>	△ 365,131	98.88
<b>6. 繰延収益</b>	1,777,666,798	28.59	<b>1,743,079,118</b>	<b>27.09</b>	△ 34,587,680	98.05
(1) 長期前受金	3,311,974,280	53.26	<b>3,333,329,305</b>	<b>51.81</b>	21,355,025	100.64
(2) 収益化累計額	△ 1,534,307,482	△ 24.67	△ <b>1,590,250,187</b>	△ <b>24.72</b>	△ 55,942,705	103.65
<b>負 債 合 計</b>	4,076,498,840	65.55	<b>4,170,461,072</b>	<b>64.82</b>	93,962,232	102.30
<b>7. 資本金</b>	717,864,844	11.54	<b>722,852,844</b>	<b>11.23</b>	4,988,000	100.69
(1) 資本金	717,864,844	11.54	<b>722,852,844</b>	<b>11.23</b>	4,988,000	100.69
<b>8. 剰余金</b>	1,424,200,126	22.90	<b>1,541,008,380</b>	<b>23.95</b>	116,808,254	108.20
(1) 資本剰余金	51,272,942	0.82	<b>51,272,942</b>	<b>0.80</b>	0	100.00
(2) 利益剰余金	1,372,927,184	22.08	<b>1,489,735,438</b>	<b>23.15</b>	116,808,254	108.51
減 債 積 立 金	574,100,000	9.23	<b>674,100,000</b>	<b>10.48</b>	100,000,000	117.42
建 設 改 良 積 立 金	524,734,710	8.44	<b>524,734,710</b>	<b>8.16</b>	0	100.00
当年度未処分利益剰余金	274,092,474	4.41	<b>290,900,728</b>	<b>4.52</b>	16,808,254	106.13
<b>資 本 合 計</b>	2,142,064,970	34.45	<b>2,263,861,224</b>	<b>35.18</b>	121,796,254	105.69
<b>負 債 資 本 合 計</b>	6,218,563,810	100.00	<b>6,434,322,296</b>	<b>100.00</b>	215,758,486	103.47

## 5. 比較損益計算書 (税抜き)

[借方]

年 度 科 目	平成 29 年 度		平成 30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業費用	733,780,980	94.53	<b>730,583,536</b>	<b>94.87</b>	△ 3,197,444	99.56
(1)原水及び浄水費	416,667,085	53.68	<b>433,202,523</b>	<b>56.25</b>	16,535,438	103.97
(2)配水及び給水費	31,265,019	4.03	<b>41,408,392</b>	<b>5.38</b>	10,143,373	132.44
(3)受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	-
(4)総係費	37,733,465	4.86	<b>39,715,201</b>	<b>5.16</b>	1,981,736	105.25
(5)減価償却費	194,348,364	25.04	<b>201,621,016</b>	<b>26.18</b>	7,272,652	103.74
(6)資産減耗費	53,767,047	6.93	<b>14,636,404</b>	<b>1.90</b>	△ 39,130,643	27.22
(7)その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
2. 営業外費用	42,373,339	5.46	<b>39,183,065</b>	<b>5.09</b>	△ 3,190,274	92.47
(1)支払利息	42,201,897	5.44	<b>39,001,822</b>	<b>5.06</b>	△ 3,200,075	92.42
(2)繰延勘定償却	0	0.00	0	0.00	0	-
(3)雑支出	171,442	0.02	<b>181,243</b>	<b>0.02</b>	9,801	105.72
3. 特別損失	116,956	0.02	<b>322,518</b>	<b>0.04</b>	205,562	275.76
(1)過年度損益修正損	116,956	0.02	<b>322,518</b>	<b>0.04</b>	205,562	275.76
(2)その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	-
借方計	776,271,275	100.00	<b>770,089,119</b>	<b>100.00</b>	△ 6,182,156	99.20

## 〔貸 方〕

(単位:円.%)

年 度 科 目	平成 29 年 度		平成 30 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	775,078,666	85.61	<b>781,029,280</b>	<b>88.06</b>	5,950,614	100.77
(1)給水収益	760,655,422	84.02	<b>764,040,676</b>	<b>86.15</b>	3,385,254	100.45
(2)受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0	-
(3)その他営業収益	14,423,244	1.59	<b>16,988,604</b>	<b>1.92</b>	2,565,360	117.79
2. 営業外収益	130,282,346	14.39	<b>105,868,093</b>	<b>11.94</b>	△ 24,414,253	81.26
(1)受取利息及び配当金	76,861	0.01	<b>62,894</b>	<b>0.01</b>	△ 13,967	81.83
(2)消費税及び 地方消費税還付金	18,300	0.00	0	0.00	△ 18,300	0.00
(3)他会計補助金	268,000	0.03	<b>102,000</b>	<b>0.01</b>	△ 166,000	38.06
(4)加入金	33,280,000	3.68	<b>31,210,000</b>	<b>3.52</b>	△ 2,070,000	93.78
(5)長期前受金戻入	94,377,622	10.42	<b>73,038,662</b>	<b>8.24</b>	△ 21,338,960	77.39
(6)雑収益	2,261,563	0.25	<b>1,454,537</b>	<b>0.16</b>	△ 807,026	64.32
3. 特別利益	0	0.00	0	0.00	0	-
(1)固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	-
貸 方 計	905,361,012	100.00	<b>886,897,373</b>	<b>100.00</b>	△ 18,463,639	97.96
当年度純利益	129,089,737		<b>116,808,254</b>		△ 12,281,483	90.49
前年度繰越利益剰余金	45,002,737		<b>74,092,474</b>		29,089,737	164.64
その他未処分利益剰余金変動額	100,000,000		<b>100,000,000</b>		0	100.00
当年度未処分利益剰余金	274,092,474		<b>290,900,728</b>		16,808,254	106.13

注:平成29年度未処分利益剰余金を減債積立金へ200,000,000円積立処分した為、平成30年度への繰越剰余金は74,092,474円となっている。